

門真市地場産業成長プランについて

※ 記載内容は令和 8 年 8 月 20 日時点の情報を基に作成しています。

地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

※「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）を変更。

目標及び基本的方向

- ・ **47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活**することができ、**必要な医療・福祉や質の高い教育**を受けることができ、**働く場所がある社会を実現**する。そのためには、**強い地域経済の構築が不可欠**。
- ・ **地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成**していくとともに、地域資源を最大限に活用し、**地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長**を図っていく。
- ・ これを通じて、**新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出**され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、**日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」**していく。

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 「日本成長戦略」との連携の下、**大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成**。
- ・ 地方の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、**地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長**を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
A.戦略産業クラスター計画
B.地域産業クラスター計画
C.地場産業成長プラン
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計170施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり (計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）
(計23施策)

(合計 377施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

基本的方向性【道筋】

17の戦略分野について政府主導で官民投資を促進しつつ、戦略分野に関連する産業、地域をけん引する産業、地場産業の育成への地域主導の挑戦に対して、国が一步前に出て積極的な支援を行う。

（インフラも含めた環境整備）

必要となるインフラ整備や地方創生の取組も含めた環境整備を一体的に行う。

（地域の産業全体の強化）

個々の企業の育成支援だけでなく、地域全体の産業を強化する施策を支援する（共同施設の整備やサプライチェーン上の機能の補完等）。

（産業政策と人材戦略の一体的な推進）

地域の産業に必要な人材を特定し、戦略的に育成。

（競争優位の確立）

地域外、更には海外から持続的に収益を獲得することを目指し、地域経済に真に裨益する産業を育成。

（地域経済を支える基盤の再構築）

限られた財政・人的リソースを成長分野に振り向けるため、公共施設等の集約・再配置等を支援。

⇒ 3つの類型の計画を定め、それぞれの特性や課題に応じた支援策を講ずる。

地域未来戦略における3つの類型の計画

概要

策定プロセス

主な施策例

A.戦略産業クラスター計画

- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。
- 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。

- **ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」において、「計画の素案」を策定。**
※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成
- **都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。**
- **国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。**

- ①クラスターを構成する企業の設備投資促進
- ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援
 - ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援 等

- ②成長資金への対応
- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
 - ✓ 企業価値担保権の活用促進

- ③関連するインフラ・拠点整備
- ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等）
 - ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用 等

- ④規制・制度改革
- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

- ⑤産業人材育成
- ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等
 - ✓ リスキング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進 等

- ①地域基盤の再構築
- ✓ 地域未来交付金等による支援
 - ✓ 自治体が行う公共施設等の適正管理の推進 等

B.地域産業クラスター計画

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。
- 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか等を計画要件として設定。

- 都道府県等は、力を入れる産業領域を特定した「**地域産業クラスター計画**」を策定し、併せて計画推進の核となる企業を記載。
- 記載された企業の中で、**国がコネクター度・ハブ度等を確認した上で、各補助金において審査に反映。**
※コネクター度：企業の域外販売額／
企業が存在する都道府県の域外販売額
ハブ度：企業の域内仕入額／
企業が存在する都道府県の域内仕入額

- ①クラスターを構成する企業の設備投資促進
- ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
 - ✓ 中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援 等

- ②成長資金への対応
- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
 - ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 等

- ③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援
- ✓ 地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等）
 - ✓ インフラな土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等

- ④規制・制度改革
- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

- ⑤産業人材育成
- ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取組を推進
 - ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

- ②AIトランスフォーメーション（AX）
- ✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進
 - ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等

C.地場産業成長プラン

- 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。
- 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。

- **市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す計画を策定。**
- 計画には、本プラン推進の核となる事業者を記載。

- ①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援
- ✓ 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
 - ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 等

- ②成長資金への対応
- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
 - ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 等

- ③環境整備支援
- ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
 - ✓ インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援 等

- ④規制・制度改革
- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

- ⑤産業人材育成
- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援
 - ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等

A.戦略産業クラスター計画

概要

- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスターの計画。
- 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを形成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。

策定 プロセス

- ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。
※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成。
- 都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。
- 国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。

主な 施策例

①産業クラスターを構成する 企業の設備投資促進

- ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援
- ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援
- ✓ フードテック等の社会実装に係る設備等の整備への支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 企業価値担保権の活用促進

③関連する インフラ及び拠点整備

- ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等）
- ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金の活用
- ✓ 産業用地整備支援（産業用地整備に関する金融措置創設等）
- ✓ 産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成や共創拠点としてのキャンパス機能の強化 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等
- ✓ リスキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進
- ✓ 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援 等

B.地域産業クラスター計画

概要

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県等が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。

策定プロセス

- **都道府県等**が、力を入れる産業領域を特定し、**計画を策定**。

主な施策例

①産業クラスターを構成する個別企業の支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 中堅・中小企業やスタートアップが行う、工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援
- ✓ 中小企業等が行う技術的革新性のある製品・サービス開発や新市場・高付加価値事業への進出、輸出に向けた国内体制の強化に係る設備投資等の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定 等

③産業クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）
- ✓ 観光地全体のサービス水準や労働生産性の向上に向けた、複数の宿泊施設等が利用する共同設備の導入支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進
- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

c.地場産業成長プラン／地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

概要	● 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 ● 市町村又は都道府県がその地域に根ざす農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。										
策定プロセス	● 市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指すプランを策定。										
主な施策例	<table border="1"> <tr> <td>①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援</td><td> ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等 </td></tr> <tr> <td>②成長資金への対応</td><td> ✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進 </td></tr> <tr> <td>③環境整備支援</td><td> ✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等 </td></tr> <tr> <td>④規制・制度改革</td><td> ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 </td></tr> <tr> <td>⑤産業人材育成</td><td> ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等 </td></tr> </table>	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等	②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進	③環境整備支援	✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等	④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革	⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等
①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援	✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援 ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等										
②成長資金への対応	✓ 政府系金融機関等による投資・融資 ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援 ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進										
③環境整備支援	✓ 地域未来交付金、企業版ふるさと納税等を活用した、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援 ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援 ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等										
④規制・制度改革	✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革										
⑤産業人材育成	✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等										

地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例	<table border="1"> <tr> <td>①地域基盤の再構築</td><td> ✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等 </td></tr> <tr> <td>②AIトランスフォーメーション（AX）</td><td> ✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等 </td></tr> </table>	①地域基盤の再構築	✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等	②AIトランスフォーメーション（AX）	✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等
①地域基盤の再構築	✓ 地域未来交付金等による支援 ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進 ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等				
②AIトランスフォーメーション（AX）	✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等				

門真市においては、以下の2計画を内閣府に提出した。

1：ものづくり産業分野における地場産業成長プラン

**2：製造業集積を活用したサーキュラーエコノミー
ビジネス分野における地場産業成長プラン**

大阪府門真市 ものづくり産業分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野

ものづくり産業分野

2. 支援する地域及び核となる事業者

支援する地域：門真市

核となる事業者：

- ・パナソニックホールディングス株式会社
- ・株式会社天辻鋼球製作所
- ・タイガー魔法瓶株式会社・東和薬品株式会社
- ・その他製造業を支える市内ものづくり企業及び
カドマイスター認定企業並びに門真市ものづくり企業
ネットワーク参加企業等

門真市ものづくり産業分野における地場産業クラスター



3. 目指す姿（目標）

従来の企業城下町にとらわれない広域化した新しい産業クラスターの形成

- ↓
- ・各企業の販路拡大や経営拡大
- ・クラスター内のネットワークの強靱化

- ↓
- ・生産性の向上
- ・高い付加価値
- ・質の高い雇用の創出

↓

地域経済への波及効果を通じて、他産業も含めた雇用、所得、消費の拡大と経済成長の好循環の実現

4. 勝ち筋

市内製造業の成長産業3分野への企業間連携の支援や企業の新事業の展開や成長分野への参入支援への取組の推進を実施

- ①電気機械器具製造業、金属製品製造業等の成長ものづくり分野
- ②情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等のデジタル分野
- ③健康、医療関連等の医療・ヘルスケア分野

5. 政策手段

本市では国等の交付金を活用し、企業における労働環境の整備や販路拡大などの支援を行い、関係機関とも連携し、地域経済の「担い手」となる企業の発掘や支援の実施

～本市での具体的な取り組み～

- ・国の支援策等の積極的活用
- ・企業間連携の支援
- ・事業の効率化や生産性の向上
- ・企業の経営基盤の強化
- ・企業の新事業の展開や成長分野への参入支援への取組 等

大阪府門真市 製造業集積を活用したサーキュラーエコノミービジネス分野 における地場産業成長プランの概要

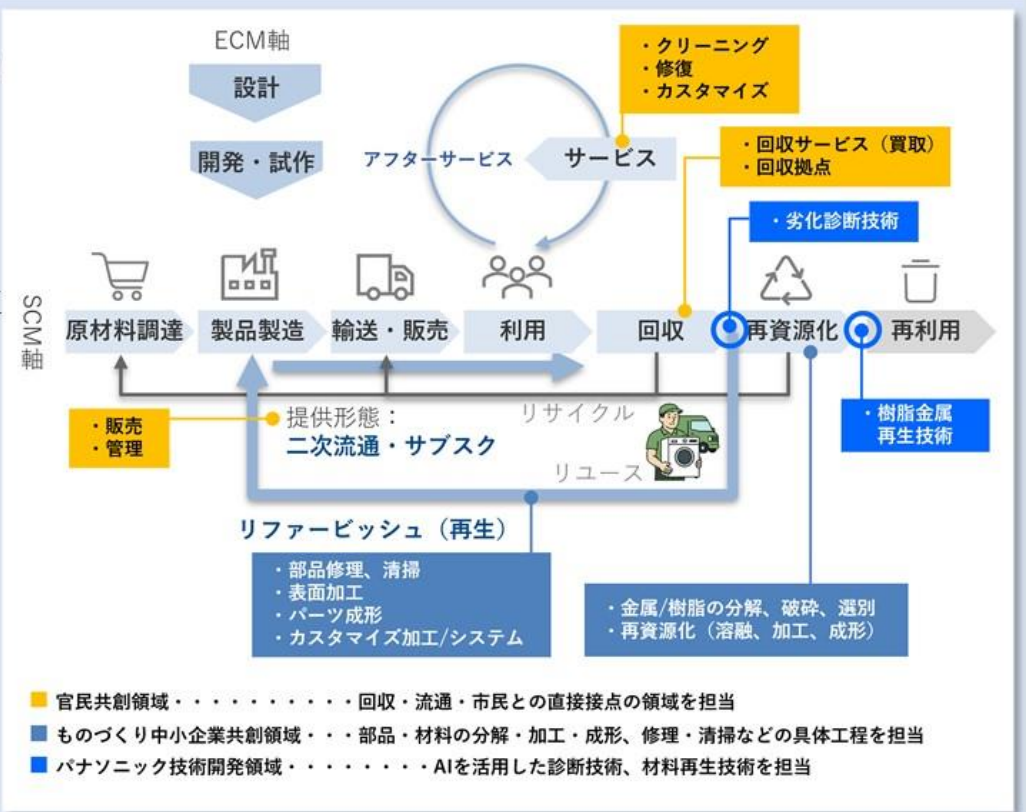
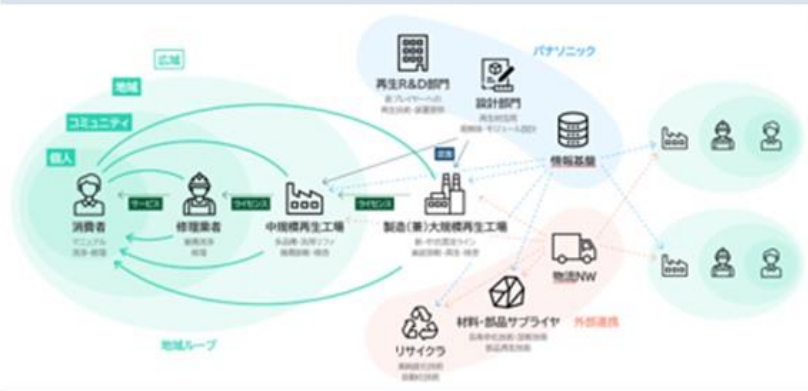
1. 支援する分野

地域におけるサーキュラーエコノミー（以下「CE」という。）
推進に資する家電製品・技術・関連サービス

2. 支援する地域及び核となる事業者

支援する地域：門真市

核となる事業者：パナソニックホールディングス株式会社



3. 目指す姿（目標）

地域の製造業集積を核として、資源循環・環境価値・経済価値を同時に創出し、持続可能かつ競争力の高い「循環型産業エコシステム」を構築する。

4. 勝ち筋

域内の大手と中小製造業での共創を推進することで、CE関連での取引はもとより、新たな関係性の構築による波及的な取引を生み出し新たな価値を創出する。

5. 政策手段

- ・域内企業の保有技術情報の収集
- ・技術マッチング
- ・ビジネスモデル精緻化、運用
- ・不足するリソースの域外からの補完、活用
- ・地域を巻き込むための機運醸成
- ・モデルの移出を視野に入れた対外的情報発信